

佐世保市行革推進プラン 2022-2027

未来志向の自治体経営 スリムからスマートへ

令和 7 年度 実績報告書

行政経営改革部 行政マネジメント課

目 次

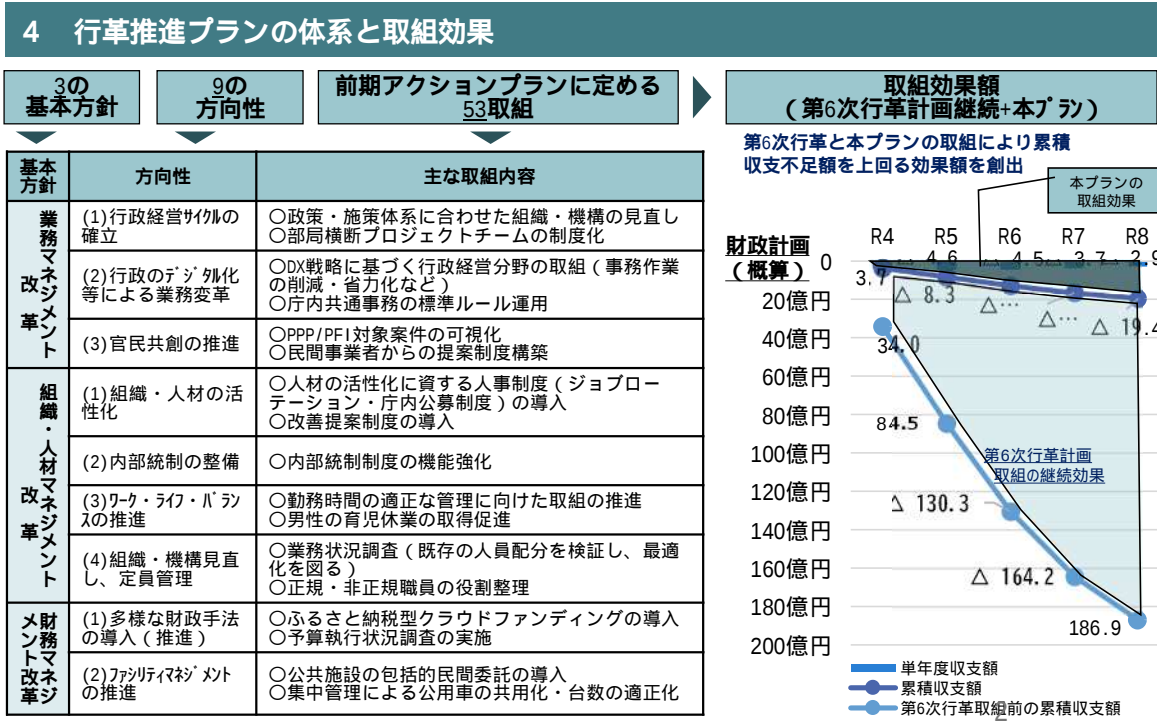
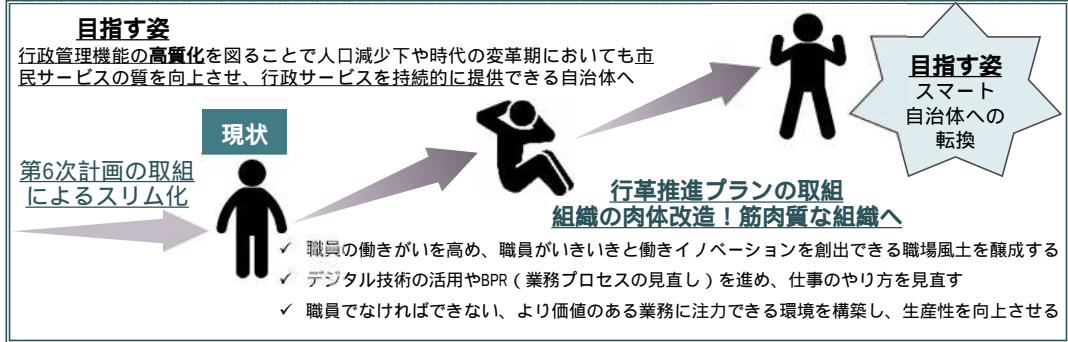
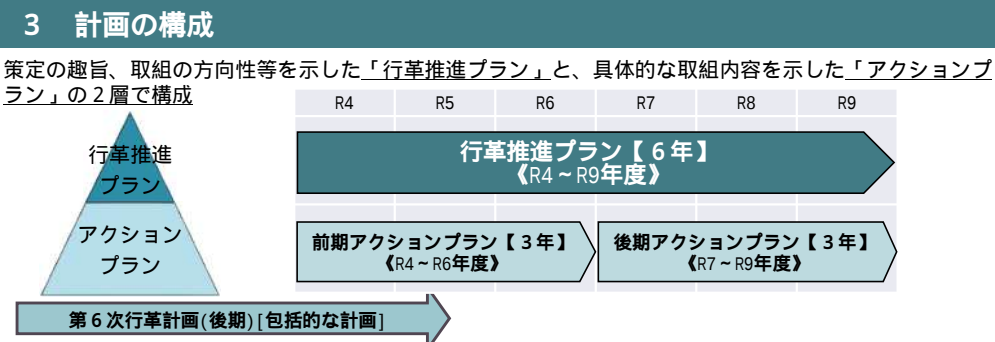
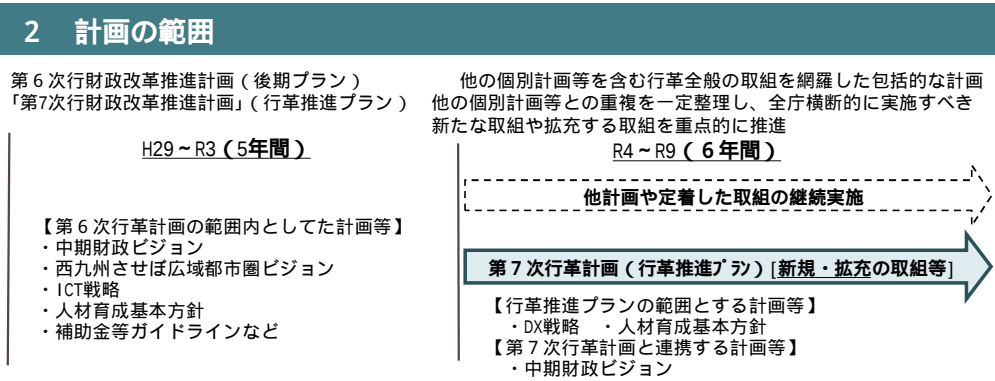
1	佐世保市行革推進プラン 2022-2027	【概要】	P 2
2	アクションプランの計画期間と進行管理		P 3
3	行革推進プランの進捗状況評価		P 4
4	基本目標の実績及び取組効果額		P 5
5	職員数の推移 及び アクションプランの各取組の進捗状況		P 6
6	基本方針の区分ごとの成果指標		P 7
7	取組項目ごとの進捗状況（一覧）		P 10
	基本方針 1	業務マネジメント改革	P 11
	基本方針 2	組織・人材マネジメント改革	P 27
	基本方針 3	財務マネジメント改革	P 43

1 佐世保市行革推進プラン 2022-2027 【概要】

策定趣旨	取り巻く環境や描く将来像に合わせて、職員は チャレンジ・チェンジ・コミュニケーション の視点を持って、生産性の向上を常に意識し、不断の改革・改善を実行するため、第7次行財政改革推進計画（行革推進プラン）を策定し、取組みを進めます
目指す姿	スマート自治体への転換 ～未来志向の自治体経営 スリムからスマートへ～
基本目標	改革・改善に取組む風土があると感じる割合 目標 100% 標準財政規模に対する人件費の割合 目標 1/3以下（職員107人の減員を見込む） プランの取組による効果額 目標 26.7億円

1 本市を取り巻く環境の変化

- 人口減少、少子高齢化等による市税の減少、社会保障関係費や公共施設更新費用の増
- 国・地方の急速なデジタル化の進展
- 新型コロナウイルス対応（ニューノーマルへの転換）



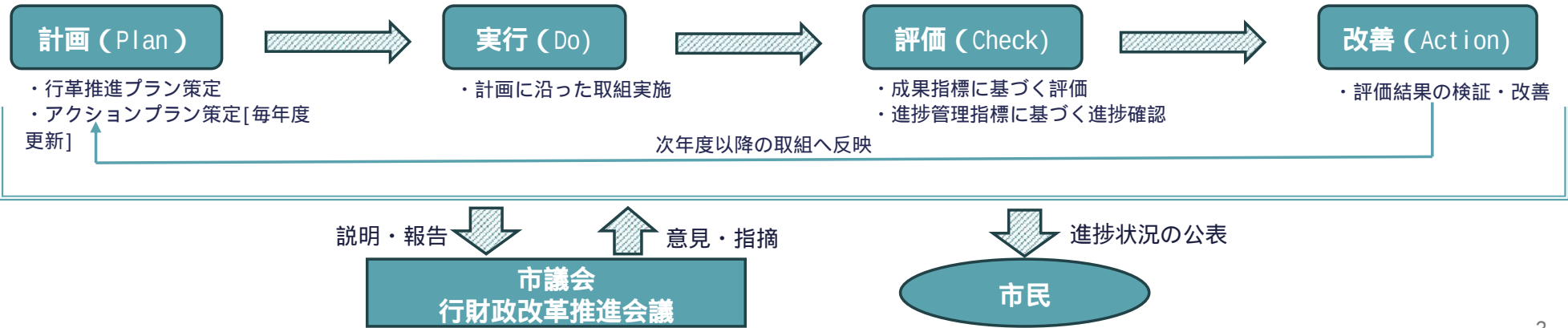
2 アクションプランの計画期間と進行管理

- ✓ アクションプランは、計画の期間内[令和4～6年度]において、毎年度作成し実行します。
- ✓ 毎年度後に成果指標に基づき取組の評価するとともに、各取組ごとに設定した進捗管理指標と照らし合わせて、進行管理を行います。
- ✓ 計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAマネジメントサイクルにより効果的な展開を図るとともに、「佐世保市議会」や「佐世保市行財政改革推進会議」（附属機関）へ進捗状況の説明を行い、いただいたご意見を次年度以降の取組に反映していきます。

《アクションプランの計画期間》

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
行革推進プラン [令和4～令和9年度]					
前期アクションプラン[令和4～6年度]			後期アクションプラン[令和7～9年度]		
第1次アクションプラン			第1次アクションプラン		
	第2次アクションプラン			第2次アクションプラン	
		第3次アクションプラン			第3次アクションプラン

《アクションプランの進捗管理の概要》



3 行革推進プランの進捗状況評価

総括評価

基本目標としている人件費の適正化は、給与改定によって人件費が増加したため、依然として高い水準となっています。

また、業務マネジメント改革による効果額は、基幹システム標準化が遅れ、令和8年度にずれ込んだ影響により、目標額に対して乖離がある状況となっています。

もう一つの基本目標である職場における改革・改善マインドの醸成にかかる「職場に組織全体で改革・改善に取り組む組織風土があると感じる割合」は68.9%と計画策定時点の58.9%から10ポイント上昇していますが、令和9年度に達成したい目標が100%であるため、未だ大きな乖離があります。

アクションプランの進捗状況

アクションプランに定める取組の評価は、基本方針の区分ごとに定める成果指標（KPI）によって行うこととしています。

この成果指標のうち、具体的数値目標を設定している8項目中3項目が未達成となっているものの、「DX戦略の達成度」以外の未達成項目は、目標に対する達成度が約9割となっています。

また、アクションプランに定める取組項目における令和7年度の進捗状況は、53項目中（令和7年度に計画工程があるもの）11項目が進捗が遅延しているものの、42項目が予定どおり進捗と評価しており、多くの取組項目について計画どおり進捗しています。

4 基本目標の実績 及び 取組効果額

基本目標と実績

基本目標	目標値（R9）	実績（R4）	実績（R5）	実績（R6）	実績（R7）
職場における改革・改善マインドの醸成 ○ 職員アンケートにおいて「職場に、組織全体で改革・改善に取り組む組織風土があると感じる割合」	100 %	60.8%	65.9%	67.7%	68.9%
人件費の適正化 ○ 標準財政規模に対する人件費（会計年度任用職員を含む普通会計ベースの人件費）の割合	1/3 以下 （年度毎の決算時点）	33% （R4決算）	32.9% （R5決算）	33.7% （R6決算）	34.5% （R7決算）
財政の健全化 ○ 本プランに基づく改革改善の取組による効果額	26.7 億円 （R4～R7=12.6億円）	0.16億 （R4）	0.78億 （R4+R5）	4.02億 （R4+R5+R6）	9.08億 （R4～R7）

標準財政規模とは：公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる経常的一般財源の規模を表すもので、標準税収入額等に普通交付税の額を加えた額

取組による効果額内訳

基本方針		R4	R5	R6	R7	R4～R7（累計）	R8	R9	合計 （R4～R9）
業務マネジメント改革	計画	11,442	92,408	61,050	178,897	343,797	92,721	108,721	545,239
	実績	14,358	15,992	53,155	83,426	166,931			
組織・人材マネジメント改革	計画	63,660	182,190	344,380	460,350	923,260	601,920	595,190	2,120,370
	実績	34,614	73,396	243,113	389,356	671,251			
財務マネジメント改革	計画	0	0	0	2,776	2,776	2,776	2,932	8,484
	実績	4,583	4,512	27,286	33,723	70,104			
合 計	計画	52,218	274,598	405,430	642,023	1,269,833	697,417	706,843	2,674,093
	実績	15,673	93,900	323,554	506,505	908,286			

5 職員数の推移 及び アクションプランの各取組の進捗状況

行革推進プランに定める職員数の推移と実績

単位：人

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6)	実績(R7)
職員数(正規)	2,212	2,212	2,187	2,170	2,149	2,118	2,106	2,222	2,204	2,191	2,177
職員数(会職)	907	1,001	1,000	997	995	1,003	1,000	984	992	959	957
合 計	3,119	3,213	3,187	3,167	3,144	3,121	3,106	3,206	3,196	3,150	3,134

一般会計及び特別会計の職員数計

暫定配置の状況
R5：94人、 R6：79人、 R7：63人
専門官への置換
R6：8人、 R7：28人

アクションプラン 取組項目の令和7年度進捗状況

基本方針	取組 項目数	予定どおり 進捗項目数	予定どおり 進捗割合
業務マネジメント改革	27項目	19項目	70%
組織・人材マネジメント 改革	19項目	18項目	95%
財務マネジメント改革	7項目	5項目	71%
合 計	53項目	42項目	79%

遅延取組：市役所に行かなくてもできる手続きの拡大、書かない・待たない窓口の実現、
支払いのキャッシュレス対応、情報発信の最適化、市民・事業者の意見の効率的・効果的な活用、
自治体情報システムの標準・共通化、庁内共通事務の標準ルール運用、民間事業者からの提案制度構築

遅延取組：日勤救急隊の導入

遅延取組：ふるさと納税寄附額の維持・向上、広告事業実施要綱の見直し

6 基本方針の区分ごとの成果指標

基本方針 1 業務マネジメント改革

戦略区分	KPI項目名	KPI (R7)		KPI (R8)	KPI (R9)	取組項目名
		目標	実績	目標	目標	
(1)行政経営サイクルの 確立	全施策の成果の達成度	95.5%	95.5% (見込)	97.8%	100.0%	KPI評価に基づく事業改善の促進 総合計画審議会による事業チェック 政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し 部局横断的な課題解決を図るための制度運用 市役所に行かなくてもできる手続きの拡大 書かない・待たない窓口の実現 相談チャネルの拡充 支払いのキャッシュレス対応 デジタルデバйд対応 情報発信の最適化 市民・事業者の意見の効率的・効果的な活用 事務作業の削減・省力化 様々なデータを活用した業務の高度化 時間・場所にとらわれないスマートワーク環境 自治体情報システムの標準・共通化 業務単位での見直し検討会等の実施 業務の集約処理 窓口業務改革の推進 施設管理の集約化 業務改善事例・手法を庁内へ情報発信 庁内共通事務の標準ルール運用 地方分権改革に関する提案 オフィス環境の見直し
(2)行政のデジタル化等 による業務変革	DX戦略の達成度	100%	68.7%	100%	100%	PPP/PFI対象案件の可視化 新たな委託制度の調査・研究 民間事業者からの提案制度構築 包括連携協定の活用推進
(3)官民共創の推進	官民共創による付加価値 の創出	-	-	-	-	

6 基本方針の区分ごとの成果指標

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

戦略区分	KPI項目名	KPI (R7)		KPI (R8) KPI (R9)		取組項目名
		目標	実績	目標	目標	
(1)組織・人材の活性化	行革に関する職員アンケート中の「改革・改善への意識」の設問において、「常に意識している」と「意識することがよくある」と回答した職員の割合	90.5%	81.0%	95.0%	100.0%	人材の活性化に資する人事制度の導入
						若手職員のフォローアップ制度の導入
						市長と職員の意見交換会（M STEP）の実施
						消防局ジョブローテーションの導入
						改善提案制度の導入
						職員の主体性のある研修体系の再構築
						本市が求める職員の確保に向けた採用手法の見直し
						獣医師等の資格職の確保
						多様な働き方ができる取組みの推進
						障がい者雇用の促進
						職員のエンゲージメント向上
						女性活躍・採用増加のための作業部会の運営
(2)内部統制の整備	コンプライアンス上の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	内部統制制度の機能強化
(3)ワーク・ライフ・バランスの推進	職員アンケートで、「ワーク・ライフ・バランスの充実度」に関する設問において、「かなり充実している」「ある程度充実している」と回答した職員の割合	82.5%	78.1%	85.0%	87.5%	勤務時間の適正な管理に向けた取組みの推進
						男性の育児休業の取得促進
(4)組織・機構見直し、定員管理	正規・非正規をあわせた職員数	3,144人	3,134人	3,121人	3,106人	日勤救急隊の導入
						業務の繁閑に応じた体制構築
						類似団体職員数比較による定数の適正化
						公用車のノンプロ化

6 基本方針の区分ごとの成果指標

基本方針 3 財務マネジメント改革

戦略区分	KPI項目名	KPI目標 （R7）	KPI目標 （R8）	KPI目標 （R9）	取組項目名	
(1)多様な財政手法の導入（推進）	財源調整 2 基金の実質的な残高の標準財政規模に対する割合	10%程度	11.2%	10%程度	10%程度	ふるさと納税寄附額の維持・向上
						法定外目的税の導入検討
						広告事業実施要綱の見直し
(2)ファシリティマネジメントの推進	業務効率化時間数	0時間	0時間	0時間	7,200時間	公共施設の包括的民間委託の導入
						集中管理等による公用車保有・管理及び台数の適正化
						PRE（公的不動産）の売却等の促進
						設計施工一括発注（DB）方式の導入検討

7 取組項目ごとの進捗状況一覧

1
業務マネジメント改革

戦略区分	取組項目名	実績 評価	頁
(1)行政経営 サイクルの確立	KPI評価に基づく事業改善の促進	○	11
	総合計画審議会による事業チェック	○	12
	政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し	○	13
	部局横断的な課題解決を図るための制度運用	○	13
(2)行政のデジタル化等による業務 変革	市役所に行かなくてもできる手続きの拡大		14
	書かない・待たない窓口の実現		14
	相談チャネルの拡充	○	15
	支払いのキャッシュレス対応		15
	デジタルデバйд対応	○	16
	情報発信の最適化		17
	市民・事業者の意見の効率的・効果的な活用		18
	事務作業の削減・省力化	○	18
	様々なデータを活用した業務の高度化	○	19
	時間・場所にとらわれないスマートワーク環境	○	19
	自治体情報システムの標準・共通化		20
	業務単位での見直し検討会等の実施	○	21
	業務の集約処理	○	21
	窓口業務改革の推進	○	22
	施設管理の集約化	○	22
	業務改善事例・手法を庁内へ情報発信	○	23
	庁内共通事務の標準ルール運用		23
	地方分権改革に関する提案	○	24
	オフィス環境の見直し	○	24
	(3)官民共創の 推進	PPP/PFI対象案件の可視化	○
新たな委託制度の調査・研究		○	25
民間事業者からの提案制度構築			26
包括連携協定の活用推進		○	26

	戦略区分	取組項目名	実績 評価	頁
2 組織・人材マネジメント改革	(1)組織・人材の 活性化	人材の活性化に資する人事制度の導入	○	27
		若手職員のフォローアップ制度の導入	○	27
		市長と職員の意見交換会（M STEP）の実施	○	28
		消防局ジョブローテーションの導入	○	29
		改善提案制度の導入	○	30
		職員の主体性のある研修体系の再構築	○	31
		本市が求める職員の確保に向けた採用手法の見直し	○	32
		獣医師等の資格職の確保	○	33
		多様な働き方ができる取組の推進	○	34
		障がい者雇用の促進	○	34
		職員のエンゲージメント向上	○	35
		女性活躍・採用増加のための作業部会の運営	○	36
	(2)内部統制の整備	内部統制制度の機能強化	○	37
	(3)ワーク・ライフ・ バランスの推進	勤務時間の適正管理に向けた取組みの推進	○	38
		男性の育児休業の取得促進	○	39
		日勤救急隊の導入		40
(4)組織・機構見 直し、定員管理	業務の繁閑に応じた体制構築	○	41	
	類似団体職員数比較による定数の適正化	○	41	
	公用車のノンプロ化	○	42	
3 財務マネジ メント改革	(1)多様な財政手 法の導入（推進）	ふるさと納税寄附額の維持・向上		43
		法定外目的税の導入検討	○	44
		広告事業実施要綱の見直し		45
	(2)ファシリティ マネジメントの推 進	公共施設の包括的民間委託の導入	○	46
		集中管理等による公用車保有・管理及び台数の適正化	○	47
		PRE（公的不動産）の売却等の促進	○	48
		設計施工一括発注（DB）方式の導入検討	○	49

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

1 行政経営サイクルの確立

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
KPI 評価に基づく事業改善の促進 (継続) 事業担当課との協議及び外部評価等も実施しながら、事業の改善等を促進し、KPI向上を図ります。	計画工程					○ : 予定どおり進捗	R6年度に引き続き、KPI評価シート等を活用しながら、外部評価による既存事業ヒアリングを行い、ロジックモデルに基づく既存事業の改善等の検討を行った。また、副市長及び行政経営部局による事業評価会議を実施し、対象とした10事業について事業課とも意見交換を行いながら、事業の見直し等に向けた検討を行った。	令和6年度からKPI評価シート等を活用した外部評価による既存事業ヒアリングを実施し、ロジックモデルの構築支援や、それに基づく事業改善・立案支援を行うことで、次期総合計画も見据えながら、根拠に基づく評価・改善・実施が連動した効率的・効果的な行政経営を推進する。
	▶制度の運用							
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
		実績	-	-	-			

KPIとは
Key Performance Indicatorの略。施策の目的といえる客観的な状態の変化を表す指標。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革 1 行政経営サイクルの確立

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
総合計画審議会による事業チェック (継続) KPI評価の結果を総合計画審議会に諮り、その意見をフィードバックします。	計画工程		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用	○ : 予定どおり進捗	KPI評価シートを活用しながら、各部局における施策の成果や課題、次年度に向けた改善・展開の方向性について総合計画審議会へ報告・説明した (R7.11.25)。	KPI評価シートを活用しながら、各部局における施策の成果や課題、次年度に向けた方向性について総合計画審議会へ報告・説明する。あわせて、委員からいただいた意見については各部局へ共有し、今後の施策改善や取組検討に活用する。
	進捗管理指標							
	意見のフィードバック	計画	-	-	-			
		実績	-	-	-			

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

1 行政経営サイクルの確立

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し（継続） 第8次総合計画の策定に向けて政策・施策体系の見直しを行い、体系に合わせた組織・機構の構築を行います。	計画工程			○		○：予定どおり進捗	組織体制の強化・業務効率化を図るため、組織・機構の見直しを行った。	行政を取り巻く環境の変化や時代の要請による新たな政策課題について、機動的かつ柔軟に対応するため、随時、組織・機構の見直しを行っていく。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
		実績	-	-	-			
	組織・機構の見直し							
部局横断的な課題解決を図るための制度運用（継続） 組織の垣根を越えた活動による課題解決、職員のモチベーション向上などを目的として創設した「させば式20%ルール」について本格運用を行います。	計画工程					○：予定どおり進捗	「させば式20%ルール」の試行を継続しました。実績はがあがったものの、件数が少ない状況にある。引き続き制度の周知が課題である。	今後も試行を継続し、本格実施に向けた見直し等を行う。
	進捗管理指標	計画	3件	3件	3件			
		実績	4件					
	させば式20%ルールの活動件数							

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7 ~ R9)
市役所に行かなくてもできる 手続きの拡大 (継続) デジタル技術の活用により、申 請のオンライン化を推進します。	計画工程		▶オンライン 可能手続き の拡大	▶オンライン 可能手続き の拡大	▶オンライン 可能手続き の拡大	: 進捗が 遅延してい る	オンライン手続きの総数 は増加傾向であるが、佐 世保市オンライン申請シ ステムの利用率は8.5%と 微減した。中でも、住民 票申請および印鑑登録証 明書の発行については、 対象件数が1万件を超える 規模である一方、オンラ イン利用率は低迷した。	オンライン対応手続き数は順 調に増加しているものの、佐 世保市オンライン申請シス テムの利用率は伸び悩んでいる。 ぴったりサービスなど、全オ ンライン申請サービスの利用 率は40%以上あるものの、さ らなる利用率の向上のため には、利用率の低い申請を主 な対象として、周知及び広報 に力を入れる必要がある。
	進捗管理指標	計画	1,060件 (累計) 40%	1,080件 (累計) 45%	1,100件 (累計) 50%			
	オンライン対応手続き数 オンライン申請システム利 用率	実績	1,160件 8.7% (佐 世保市オン ライン申請 システムのみ)					
書かない・待たない窓口の実現 (継続) 窓口受付支援システムの導入に よる市民サービスの向上を目指 します。	計画工程		▶システム導 入	▶運用 (R8.12 ~ 予 定)	▶運用	: 進捗が 遅延してい る	窓口受付支援システムの 構築に着手したものの、 総合行政システムの標準 化移行延期により、本シ ステムの稼働も1年延期 することとなった。	窓口受付支援システムの構築 による書かない・待たない窓 口の運用、市民へのサービス 提供については、令和8年度 開始を予定している。
	進捗管理指標	計画	7件 100%	7件 100%	7件 100%			
	作成支援対応手続き数 作成支援対応手続き利用率	実績	0件 0%					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
相談チャンネルの拡充 (継続) 相談対応等について、継続するとともに利便性を高めるための活用方法や運用の見直しを行います。	計画工程		▶オンライン相談・窓口予約の継続	▶オンライン相談・窓口予約の継続	▶オンライン相談・窓口予約の継続	○ : 予定どおり進捗	オンライン相談については、市民ニーズの高さや職員へのモバイルPC配布に伴う環境整備の進展を踏まえ、他自治体の先進事例や職員の働き方改革に資する導入効果等について庁内周知を実施した。オンライン予約対応手続きについては、当初計画を上回る件数で実施している。	オンライン相談においては、導入メリットの提示等とともに他部局との連携を深め、親和性の高い業務への活用促進や環境整備の検討が必要である。
	進捗管理指標	計画	19件 4件	19件 4件	19件 4件			
	オンライン相談の対応業務数 窓口予約対応手続数	実績	14件 10件					
支払いのキャッシュレス対応 (継続) 窓口及び財務納付書でのキャッシュレス決済利用率が低いという課題があるため、引き続き利用率向上に向けた取り組みを行います。また、小規模現金取り扱い窓口（指定管理者を含む）のキャッシュレス化及びせせばeコインの活用についても対応を検討していきます。今後、全庁的な対応が必要となる公金納付のデジタル化については、検討を進めていきます。	計画工程		▶対象拡大	▶対象拡大	▶対象拡大	: 進捗が遅延している	広報紙や同封チラシ等により継続的にキャッシュレス決済の周知を行い、認知度向上を図った。財務納付書におけるすべての歳入について、キャッシュレス決済が利用できるようにシステム改修を行った。窓口では多様な決済手段を用意しており、認知度も向上しているものの、最終的な決済方法の選択は利用者に委ねられており、現状はやむを得ない面もある。	地方税統一QRコード（eL-QR）の導入に向けたシステム改修等を行い、決済手段の拡大とキャッシュレス化の認知度向上を図ることで、市民の利便性の一層の向上を目指す。
	進捗管理指標	計画	財務8% 窓口35%	財務9% 窓口40%	財務10% 窓口45%			
	キャッシュレス化決済利用率	実績	財務4.2% 窓口18%					

相談チャンネルとは
オンライン相談、窓口相談など相談する手段のこと。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革 2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
デジタルデバイド対応 （継続） 高齢者、障がい者等のデジタルデバイド対応のため、オンライン申請等を活用できるよう講習会といった支援を実施します。また、ホームページにおいても、Google翻訳を活用した外国語自動翻訳サービスの利用継続により、多くの言語へ対応していきます。	計画工程		▶デジタルデバイド対応の継続	▶デジタルデバイド対応の継続	▶デジタルデバイド対応の継続	○：予定どおり進捗	民間の通信事業者による取組に加え、本市においても各地区コミュニティセンターにおける生涯学習事業や高齢者・障がい者支援の一環として、スマートフォン講座等を開催した。	計画どおりの水準で支援ができており、今後も取組を継続することで、デジタルデバイドへの対応を進めていく。
	進捗管理指標	計画	27回 243言語	27回 243言語	27回 243言語			
	デジタル活用セミナー実施回数 H P 対応言語数	実績	26回 249言語					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
情報発信の最適化 (継続) 市ホームページをデジタル広報の中心とし、SNSなどの各ツール の特性を生かした、かつ利用者 ニーズに対応した情報を発信する ことで、より効果的な広報の実現 を目指します。LINEによる情報発 信コンテンツについても拡張の検 討を行います。また、既設のSNS チャンネルについて最適化を進め ます。	計画工程		▶検討・ 最適化	▶検討・ 最適化	▶検討・ 最適化	: 進捗が 遅延してい る	デジタル版広報させばの サービス提供やLINEによ るセグメント配信を継続 して行った。また、「知 りたい情報にたどり着け る、知りたい情報が分か りやすい」ホームペー ジを目指し、リニューアル を実施。HPのリニューア ルに合わせてAI自然文検 索機能を追加し、サイ ト内における検索性を高 めるなど、利用者の利便 性向上を図る。また、イ ベント情報の発信を強化 するためAIイベント情報 集約サイトを令和7年10 月からサービス提供を 開始した。	情報発信手法が様々ある中、 「市HPへのアクセス数」を KPIとすることが適切か検討 した。情報発信の最適化を測 る指標として、令和8年度 からは広報広聴アンケートの 広報満足度をKPIとして設定 する。 市民にとってより分かりやす い広報の実現を目指し、デ ジタル広報の取り組みを充 実させてきた。SNSなどのデ ジタル広報ツールについて は、外部専門人材による分 析や伴走型支援を活用し、 より効果的な運用への見 直しを図る。
	進捗管理指標	計画	5,252,800件	87%	92%			
	市ホームページアクセス数 ↓ 広報広聴アンケートの 広報満足度	実績	3,840,726件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革 2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
市民・事業者の意見の効率的・効果的な活用（継続） 広聴制度への意見などに対する回答の高質化により市民満足度を高める取り組みを進めていきます。	計画工程		▶運用	▶運用	▶運用	: 進捗が遅延している	広聴データを分析・レポート化して各課へ提供した。また、利便性向上のため各種フォーム項目を改善した。 アンケートでは広聴システムの満足度を測っているが、回答に対する満足度と混同されているところもあるため。	広聴システムや車座集会等から寄せられた市民・事業者からの声や意見を施策へ反映させるため、行政経営サイクルの流れに取り入れる仕組みづくりを行う。
	進捗管理指標	計画	100%	100%	100%			
	広聴システムでの満足度	実績	74.4%					
事務作業の削減・省力化（継続） 導入済みのRPA ¹ やAI-OCR ² 等により、自動化の対象業務の拡大を進めず。	計画工程		▶対象拡充	▶対象拡充	▶対象拡充	○ : 予定どおり進捗	RPAにより4625時間、AI文字起こしにより3243時間、合計7868時間の効率化を図ることができた。 電子決裁については開始時点でも実績値は99.8%を超えていたが、現状の利用状況及び効果検証を踏まえ、現状に即した業務の見直しに努める。	計画どおり実施できている。引き続き、RPAやAI-OCRの導入推進を行うと共に、BPRを推進し、業務の抜本的な見直しを展開していく。
	進捗管理指標	計画	3,400時間 100%	3,600時間 100%	3,800時間 100%			
	RPA等による削減効果時間 電子決裁率	実績	7,868.39 時間 100%					

1 RPAとは
Robotic Process Automationの略。AI等の技術を用いて業務効率化・自動処理を行うこと。

2 AI-OCRとは
画像データのテキスト部分を文字データに変換する光学文字認識機能であるOCR (Optical Character Reader) に AI技術を加えることで、機械学習による文字認識率の向上や帳票項目の抽出の容易化を実現するもの。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
様々なデータを活用した業務の高度化 (継続) BIツールを全庁展開し、職員が活用できる環境を整え、対応業務数の拡大を行っていきます。長崎県データ連携基盤の活用方法に関する研究を行っていきます。	計画工程					○ : 予定どおり進捗	各部局における実務への定着と具体的な活用パターンの拡大が進んだ。職員への普及啓発や活用サポートを行った結果、データ利活用によるデータ可視化・業務の効率化が着実に進行している。データ連携基盤については、令和7年度に終了したため、今後は県内全体の動きも見ながらオープンデータサイトでの対応を研究していく。	BIツールの活用業務数をさらに拡大させる。オープンデータの推進について研究していく。
	進捗管理指標		▶対象拡大	▶対象拡大	▶対象拡大			
	データの見える化対応業務数	計画	18業務	24業務	30業務			
		実績	29業務					
時間・場所にとらわれないスマートワーク環境 (継続) 「リモートワークに適したネットワーク・パソコン環境の整備」を進めるとともに、既存システムを活用した会議・議会資料のペーパーレス化を推進します。また、導入済みのオンライン会議環境についてより活用ができるよう設備や運用の見直し、全庁への展開を進めます。	計画工程					○ : 予定どおり進捗	パソコン入れ替え、Wi-Fi環境の整備など、スマートワーク環境構築が完了した。併せてスマートワーク環境を最大限活用できるよう、活用事例を共有するなどの意識醸成を図った。また、ペーパーレス化を見据えたプリンタの配置見直し方針について周知した。	プリンタ配置の見直しに加え、予定より印刷枚数が増加している要因等を分析及びルール化の検討を行うなど、更なるペーパーレス化を推進していく。
	進捗管理指標		▶環境拡大	▶運用	▶運用			
	オンラインコミュニケーションの利用率 ペーパーレス度 (令和3年度印刷枚数量との比較)	計画	90% 65%	100% 45%	100% 30%			
		実績	95.2% 70.9%					

BIツールとは
ビジネス・インテリジェンスツールの略。膨大なデータを、収集・蓄積・分析・加工し、戦略や計画策定・推進のための意志決定を支援するツールのこと。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革 2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
自治体情報システムの標準・共通化（継続） 「基幹システムの標準化」を目指し、現行システムにおける標準化対象範囲の分析を行います。 また、システムの標準化に合わせた業務のBPRを進めます。	計画工程					: 進捗が遅延している	総合行政システム（住民記録・税業務等）の移行延期に伴い、戸籍及び戸籍附票システムの2業務を除き、令和8年度での標準システムへの移行に向け取組を進める。	令和8年度までに、対象20業務の標準システムへの移行を確実に完了させるため、事業者及びシステム管理課との調整を行いながら、適切に進捗管理を実施する。
	進捗管理指標		▶システム移行・運用	▶システム移行・運用	▶運用			
	標準化対応業務数	計画	18件	20件	20件			
		実績	2件					

BPRとは
Business Process Re-engineeringの略。業務フローを再構築すること。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
業務単位での見直し検討会等の実施（新規） 業務単位で手順を可視化し、分析、見直しを行うため検討会等を実施します。検討会においては、正規・非正規の役割整理に基づくノンコア業務への会計年度任用職員の活用やRPAなどの活用、窓口手続のオンライン化などの手段により、現状のプロセスを抜本的に見直します。	計画工程		▶手順の可視化等によるBPRの実施 ▶正規・非正規の役割整理に基づく業務分担の見直し	▶手順の可視化等によるBPRの実施 ▶正規・非正規の役割整理に基づく業務分担の見直し	▶手順の可視化等によるBPRの実施 ▶正規・非正規の役割整理に基づく業務分担の見直し	○：予定どおり進捗	業務の現状把握と課題の抽出を行い、課題解決方法や改善時期などについて、主管課を行政マネジメント課がサポートする形で実施している。令和7年度までに、3割の部署で少なくとも1業務のBPR検討が実践できるよう、取り組んでいる。令和6年度は、368時間の効率化を実現。令和7年度は、574時間の効率化に加え、令和6年度実施分の継続検討により追加で858時間の効率化を実現。BPRの委託料は年間4,290千円であり、徐々に費用対効果は出てきている	BPR検討会については着実に成果が上がってきており、取り組みは浸透してきている。RPAの活用は一部の部署にとどまっており、活用の拡大が課題である。
	進捗管理指標	計画	55	75	120			
	手順の可視化等による業務見直し実施課かい数（累積）	実績	59					
業務の集約処理（新規） 各所属でそれぞれ処理を行っている共通する事務を集約処理による効率化を検討します。集約の範囲を検討するとともに直営や業務委託（BPO）の手法による検証を行います。	計画工程		▶集約処理の検討	▶集約処理の検討	▶集約処理の検討	○：予定どおり進捗	正規職員の給与計算事務、会計年度任用職員の給与計算事務について、業務フロー等の確認を実施した。今後、RPAなどを活用した効率化について、検討を行う。	給与事務や庶務事務などについて、既存の業務フローを確認したうえで、効率化や集約化を検討する。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	—	実績	2件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
窓口業務改革の推進（新規） 窓口での受付後の事務処理における情報の共有化により市民サービスの向上や受付時間の見直しなど、効果的で効率的な窓口に向けて改革を行います。	計画工程		・○・			○：予定どおり進捗	窓口業務の現状を見える化、時間別来庁者の状況分析などを実施し、課題の整理と今後の見直し方針等を検討した。	窓口受付時間の見直し、書かない窓口の横展開や窓口に来なくても出来る手続きの利用拡大などに取り組んでいく。
	進捗管理指標	計画	1回	1回	1回			
	窓口業務改革プロジェクトチームの実施回数	実績	1件					
施設管理の集約化（新規） 施設管理の集約範囲の検討・整理を行い、該当業務を集約し、そのための組織体制についても整理を行います。	計画工程			○		○：予定どおり進捗	学校施設やコミュニティ施設などの直営施設について、佐世保PPPプラットフォームにてサウディングを行うとともに、各施設の委託内容や金額等の調査を実施した。	費用対効果を含め、令和8年度中に実施に関して方針決定する予定。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	施設管理の集約化	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
業務改善事例・手法を庁内へ情報発信（新規） BPRの成功事例や業務効率化に係るツール（RPAやAIなど）について、庁内への情報発信を行い、改善事例の横展開やRPA等のツールの利用を促進し、全庁的な業務効率化を推進します。	計画工程		・○・			○：予定どおり進捗	BPRの成功事例のほか、各部局が取り組んだ業務改善事例について、庁内へ情報発信を実施した。	業務改善事例・手法を庁内へ情報発信することで、業務効率化の横展開を図るとともに、改革・改善マインドの醸成につなげます。
	進捗管理指標	計画	▶実施方法の検討と一部実施 4回	▶見直し内容の拡充を検討 4回	▶見直し内容の拡充を検討 4回			
	情報発信回数	実績	4回					
庁内共通事務の標準ルールの運用（継続） 庁内共通事務（会議運営や照会事務等）を標準ルールを策定し、効率化を進めます。また、ルールは年度ごとに内容を検証し、必要に応じて見直します。	計画工程					：進捗が遅延している	アンケート回答者数は、昨年と比較し、2.3倍に増えたものの、ルール適用率は9.6pt減少した。一方、ルールの浸透に関して、浸透指数（5段階）は、3.09（R6年度3.04）と、前年度から横ばい状態となっている。	研修会などでルール浸透を図るとともに、今後必要に応じて見直しを行っていく。
	進捗管理指標	計画	▶ルールの見直し 前年度より向上	▶ルールの見直し 前年度より向上	▶ルールの見直し 前年度より向上			
	ルール適用率 （アンケートで把握）	実績	62.9% （ 9.6pt） R6年度72.5%					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

2 行政のデジタル化等による業務変革

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
地方分権改革に関する提案（継続） 既存の法制度にとらわれない業務効率化等に繋がる提案を年間を通じて募集し、地方分権に関する提案募集制度を活用して国へ提案します。	計画工程		▶年間を通じた募集制度の構築・提案の実施	▶提案の実施	▶提案の実施	○：予定どおり進捗	令和7年の提案件数は24件（追加共同提案）で目標は達成した。本市の政策課題等の解決につながる提案への積極的な参画を促し、制度改正の実現に向け周知を図る。	引き続き、地方分権に関する提案募集制度を活用した業務改善を進めるため、制度を職員へ周知していく。
	進捗管理指標	計画	5件	5件	5件			
	提案件数（共同提案を含む）	実績	24件					
オフィス環境の見直し（継続） オフィス環境の見直しにより、働きやすく・生産性が高い職場づくりに繋がります。	計画工程		▶全庁的なオフィス改革の実施	▶全庁的なオフィス改革の実施	▶全庁的なオフィス改革の実施	○：予定どおり進捗	令和7年度は本庁舎10階と7階の一部についてオフィス改革を実施した。	オープンフロアの部署を優先に、オフィス環境の見直しを実施する。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	—	実績	2件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革

3 官民共創の推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
PPP/PFI対象案件の可視化（継続） 全庁的に導入可能性がある案件の把握・進捗管理を行い、検討状況や検討結果をとりまとめる仕組みを構築し、検討状況等を可視化します。	計画工程		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用	○：予定どおり進捗	佐世保PPPプラットフォームを通じた事業説明や官民対話（サウンディング）の実施により実効性のある案件形成を進めている。令和7年度においては公共施設包括管理業務委託など5つの対象事業について民間事業者とのサウンディングを行った。	佐世保PPPプラットフォームでの事業説明、サウンディングの実施等を行い、案件形成を進めていく。
	進捗管理指標	計画	100%	100%	100%			
	サウンディング ¹ 実施割合（実施件数/予定件数）	実績	100%					
新たな委託制度の調査・研究（継続） 成果連動型民間委託契約方式（PFS ² ）など新たな制度について調査・研究を行い、その効果を見定め、効果が見込まれるものについては導入に向けた検討を行います。	計画工程		▶新たな制度の調査・研究	▶新たな制度の調査・研究	▶新たな制度の調査・研究	○：予定どおり進捗	全国的にまだ導入事例が少ない状況であり、説明会への参加や情報収集等を行っている。	全国的にまだ導入事例が少ない状況であり、先進事例の情報収集等を引き続き行っていく。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	—	実績	-					

1 サウンディングとは

事業発案段階や事業化段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法である。また、対象事業の検討の段階で広く対外的に情報収集を行うこと。

2 成果連動型民間委託契約方式（PFS）とは

行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託料を支払う契約方式。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 1 業務マネジメント改革 3 官民共創の推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
民間事業者からの提案制度構築 (継続) 将来的に官民連携による事業化の可能性のある事業等(ソフト事業を含む)について取りまとめたロングリスト¹の公開により、民間事業者から提案を受ける仕組みを構築します。	計画工程		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用	: 進捗が遅延している	佐世保PPPプラットフォームで事業説明を行った案件について、市ホームページ上の「ロングリスト」を通じて広く官民対話を継続している。取組に対して、前向きな考えが、全庁的に浸透していないため、令和7年度は7件となった。	佐世保PPPプラットフォームで事業説明を行った案件について、ロングリストとして市ホームページ上に公開し、継続的に官民対話を受け付けていく。
	進捗管理指標	計画	10件	10件	10件			
	ロングリスト掲載件数	実績	7件					
包括連携協定²の活用推進(継続) 各課における課題解決や業務効率化の観点から包括連携協定を有効活用するため、庁内関係課と事業者のマッチングに係る取組を強化します。	計画工程		▶制度の拡充・運用	▶制度の運用	▶制度の運用	○ : 予定どおり進捗	令和7年度末時点で14事業者と包括連携協定締結中。 R4:8事業者38事業 R5:9事業者44事業 R6:12事業者63事業 R7:14事業者90事業新たに2事業者追加した。締結を希望する事業者は増加しているが、過去の実績だけで締結を要請する事例もあり、包括連携締結の意義も見直す時期かもしれない。	連携事業者からの課題解決に向けた提案などに応じて、関係各課とマッチングを行っており、概ね進捗している。
	進捗管理指標	計画	3件	3件	3件			
	包括連携協定に基づく新規連携事業件数	実績	27件					

1 ロングリストとは
将来的に官民連携による事業化の可能性のある市有財産や事業等について取りまとめたもの。これらを早い段階から周知し、民間事業者の皆様にも事業参画に向けての検討、準備を促すことを目的とする。

2 包括連携協定とは
福祉・環境・防災など、地域が抱えている様々な課題に対して、自治体と民間企業等が双方の強みを活かして課題解決を目指す協定。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
人材の活性化に資する人事制度の導入（継続） 制度化したジョブローテーション制度については、今後も周知及び適切な運用を図るとともに、職員の離職率が増加傾向にある中、更なる「人材の活性化や職員のやりがいの向上に向けて、複線型（スペシャリスト）人事制度の導入や庁内公募制度の拡充などの取り組みを進めます。	計画工程		（拡充） ▶制度の運用、 拡充検討	○・（拡充） ▶制度の拡充	▶制度の運用	○：予定どおり進捗	・採用後10年以内のジョブローテーションについては、令和6年度採用の職員からを対象としているが、それ以外の若年層の人事異動にあたっては、その趣旨を踏まえた運用に努めた。・庁外への派遣者については、庁内公募を実施した。	・実施中のジョブローテーション制度や庁内公募については、引き続き適切な運用を行う。・複線型（スペシャリスト）人事制度の導入について加速させる。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	人材の活性化に資する人事制度の導入	実績	-					
若手職員のフォローアップ制度の導入（継続） 若手職員（新人職員）の人材育成や職場内の問題解決をサポートするため、メンター制度を含めトレーナー制度、ブラザーシスター制度など新たなフォローアップ制度の導入検討を進めます。	計画工程		（拡充） ▶制度の運用、 拡充検討	○・（拡充） ▶拡充後の制度の運用	▶拡充後の制度の運用	○：予定どおり進捗	・「佐世保市メンター制度実施要項」を策定するとともに、当該年度に25歳迎える年齢までの新人職員（メンティー）と、その先輩職員（メンター）を対象に、メンター研修を本格実施した。	・メンター制度については継続して実施し、若手職員のフォローアップに努める。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	若手職員のフォローアップ制度の導入	実績	-					

メンター制度とは

豊富な知識と職業経験を有した先輩（メンター）が、後輩（メンティー）に対して、業務上のみならずキャリア形成なども含めた幅広い支援活動を行う制度のこと。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
市長と職員の意見交換会（M S E Pステ（以下「Mステ」）の実施（新規） 先行実施済 市長と職員が自由に意見交換を行う場（Mステ）を設けることで、職員の意見を市政運営に活かし、「オール市役所」で課題に取り組む風通しの良い職場風土を形成します。	計画工程		▶Mステの実施継続	▶Mステの実施継続	▶Mステの実施継続	○：予定どおり進捗	計画目標数には達していないが、可能な範囲で実施した。通常の課単位でのMステに加え、新人職員向け（フレッシュ編）を行うなど、「市長と職員の意見交換会」という形は定着してきている。	月2～3回の開催で計画をしているものの、市長スケジュールや部局側の業務等との調整によるところが大きく、予定どおりのペースでは開催ができていない状況。引き続き、風通しの良い職場風土の形成に寄与するよう、可能な限り開催していく。
	進捗管理指標		30回	30回	30回			
	Mステ実施回数	実績	10回					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革 1 組織・人材の活性化

計画工程 ： 調査・検討 ○： 方針決定 ： 実施 ： 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
消防局ジョブローテーションの導入 （継続） 職員のキャリア形成により、それぞれの強みを伸ばすため、若年層、中堅層、管理職の世代ごとのジョブローテーションを実施します。その中で、救急救命士の配置方法を整理します。	計画工程		▶制度運用 （検証）	▶制度運用 （検証）	▶制度運用 （検証）	○：予定どおり進捗	令和6年度中に、計画に基づく「制度導入」を実現し、令和7年4月より運用を開始した。令和8年度当初の参画職員数は、45名となったが、年々増加する計画である。職員の将来ビジョンに基づく、適正配置や人材育成の基礎となる制度とするため、今後必要に応じた制度のブラッシュアップを重ねる必要があると考える。	今後も、制度の基本設計は現状のまま運用し、職員エンゲージメントの向上等に関する効果確認も実施しながら、都度、評価・修正していきたい。
	進捗管理指標		-	-	-			
	制度の運用		-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
改善提案制度の導入（継続） 「自分が変えるプロジェクト させば自変（旧SWITCHプロジェクト） ¹ 」に提案部門を追加し全庁的に共通する事務に対する改善提案を募集し、優秀な提案を実現するとともに、デジタル技術の活用による業務改善提案をスマートプロジェクト ² として対応します。	計画工程		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用	○：予定どおり進捗	「自分が変えるプロジェクト させば自変」により、業務に関する改善提案（提案部門）や困りごとを相談する仕組みを引き続き継続。職員の改革改善の意識を高め優れた提案の実現や課題解決への対応により事務の効率化を図った。新たに、チームスによる周知を細やかに行ったが、浸透せず計画目標を達成できなかったため、今後も課題解決への対応を図っていく。	提案の機会を設けることで、日頃の業務における課題解決に向けた実施対応が促され、組織全体の事務効率化を実現することができた。改革・改善マインドの醸成につなげることが出来た。
	進捗管理指標		計画	30件	30件			
	年度毎の提案件数		実績	させば自変 提案部門：17件 スマートプロジェクト 件数：20件 合計：37件				

1 自分が変えるプロジェクト させば自変（旧SWITCHプロジェクト）とは
所属業務に関連して既に実施している業務改善事例を全庁から募集し、その中でも各部局等が一押しの業務改善事例を職員投票等で順位づけし、上位に表彰状・ほう賞を授与するとともに、事例を全庁で共有するもの（令和元年度にスタートした本市独自の取組）。

2 スマートプロジェクトとは
AI・RPAなどの先進的なICT技術を活用して、業務改善を図る行政マネジメント課・DX推進課の合同プロジェクト。各課から相談があった案件に対して、担当者と協議を行いながら最適な業務改善手法の提案を行うもの。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革 1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
職員の主体性のある研修体系の再構築 (新規) それぞれの職員が主体性をもって参加できる研修の拡充や、DXやEBPMなどの最新の政策ニーズを踏まえた新たな研修などを実施します。	計画工程		(拡充)			○ : 予定どおり進捗	・「佐世保市人材育成・確保基本方針」の策定に合わせ、自らの課題を認識し、自分に必要なスキルを自ら選んで習得するスタイルへの移行を図るため、指名制の研修から選択研修への見直しを行った。しかしながら、研修受講者の数が伸び悩んだ。	・年間計画の周知等により庁内に選択研修を浸透させ、受講者数の増を図る。・所属長から呼びかけをいただくなど、参加しやすい環境の構築に努める。
	進捗管理指標		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	研修体系の再構築	計画	-	-	-			
		実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画		令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
本市が求める職員の確保に向けた採用手法の見直し（継続） 本市が求める職員の安定的な確保のためには、採用受験者が減少傾向にあるなか、更なる拡充策を講じる必要があります。そのため、受験要件の緩和や受験者のニーズに応じた利便性の高い採用試験の導入など採用制度の見直しを行います。また、専門的な知見を有する外部人材の行政ニーズや人材ニーズに応じた活用を進めるとともに、公務人材の民間への活用について検討します。	計画工程		(拡充)	○・ (拡充)		○：予定どおり進捗	・事務職の筆記試験においては、利便性の高いテストセンター方式を実施し受験者増に努めた。 ・大卒程度の試験は、引き続き4月の先行枠の試験を実施し、早期の人材確保に努めた。 ・不足する土木職においては、UJI枠の受験資格を緩和した。 ・受験枠において新たにカムバック枠を実施した。 ・副業人材については、DX推進課において、引き続き、「CDO補佐官」を登用した。
	▶制度の運用、拡充検討		▶制度の拡充	▶制度の運用			
	進捗管理指標	計画	-	-			
	採用手法の見直しの実施	実績	-				

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
獣医師等の資格職の確保（継続） 獣医師等の得難き人材の確保に向けて初任給の見直し等の処遇改善策を講じます。	計画工程					○：予定どおり進捗	・宇久家畜診療所の獣医師は不足なく確保することができた。 ・就学資金貸与制度では、1名の応募があり、予定どおり決定することができた。 ・その他、獣医学部がある大学（宮崎、鹿児島、山口）でのリクルート活動のほか、引き続き日本獣医師会、農業共済組合の雑誌への求人情報の掲載、新たに獣医学会資料への求人情報の広告を掲載した。	・獣医師等の全国的に不足している職種については、引き続き動向を見ながら適切に取り組みを進める。
	▶制度の運用		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	資格職の安定的な確保に向けた処遇改善策の実施	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
多様な働き方ができる取組みの推進 (継続) 制度化した役職定年制や定年前短時間再任用制度を適切に運用し、定年延長の人材の有効活用を図るとともに、職員の働きやすい環境づくりのため、ライフステージに応じた多様な働き方として、フレックスタイム制度やテレワークなどの導入の検討を進めます。	計画工程		(拡充)	○・ (拡充)		○ : 予定どおり進捗	- 対象職員 (59歳) への説明会を実施するとともに、次年度の働き方に関する意向調査を実施するなど、本人の意向を踏まえた人員配置を図った。 - 役職定年者 (専門官) については、基本的にはOB会職枠に配置することで、新規採用を抑制しないようにするとともに、技術職などで欠員が生じる部署への配置も行うなど、柔軟な運用を図った。	職員の働きやすい環境に資するため、フレックスタイム制度やテレワークなどの導入を検討する。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	多様な働き方ができる取組みの推進	実績	-					
障がい者雇用の促進 (継続) 法定雇用率の拡大により、さらなる障がい者雇用の促進が必要となるため、障がいの有無にかかわらず全ての職員が活躍できるよう、職場での理解促進、合理的配慮への適切な対応、職場全体として適切な業務配分となるような人員配置など、各種取り組みを実施します。	計画工程					○ : 予定どおり進捗	- 令和7年度も引き続き、障がい者枠の会計年度任用職員の任用を実施。 6月1日時点の本市の障がい者雇用率は2.85%で法定雇用率 (2.8%) を達成できた。 【本市の障がい者雇用率・人数】 R5.6.1 : 2.75%・78人 R6.6.1 : 2.76%・77人 R7.6.1 : 2.85%・79.5人	R8.6.1から法定雇用率が3.0%に引き上げられることから、引き続き障がい者枠の任用に努める。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	障がい者雇用の拡充	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
職員のエンゲージメント向上 (新規) 職員のエンゲージメント調査を実施し、組織としての弱点・課題を抽出し、その解決に向けた取組みを行います。 エンゲージメント向上に向けた取組みを実施することで、職員個々人のやりがいや職場の活性化（風通しの良い職場環境）を醸成し、その結果、公務能率の向上や市民サービスの向上を実現します。	計画工程		▶エンゲージメント調査実施	▶調査結果に対する対応	▶エンゲージメントの向上	○：予定どおり進捗	・令和8年1月に第1回調査を実施した。調査の結果、佐世保市の強みは「上司や同僚との良好な人間関係」や「事業の社会的意義への高い共感性」である一方、課題は「市の方針への関心や市民視点、挑戦思考に伸びしろがあること」「他自治体と比較し、管理職（特に昇任直後）のエンゲージメントが低いこと」などが明らかになった。	・調査の結果を踏まえ、各所属長が、各所属のアクションプラン（エンゲージメント向上に資する取組み）を策定し取組みを実施。令和8年度は、夏と冬の2回調査を実施し、エンゲージメント向上のサイクルを回していく。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	エンゲージメント調査結果の向上（調査結果から検討）	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革 1 組織・人材の活性化

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
女性活躍・採用増加のための作業部会の運営（継続） 令和3年度に女性活躍・採用増加のための作業部会（プロジェクトチーム）を創設し、課題や意見など検討する場を設けています。 令和4年度から令和7年度まで継続的に部会を運営し、令和8年度に活動の評価・検証を行います。	計画工程		▶作業部会の運営	▶活動の評価・検証		○：予定どおり進捗	令和7年度に計8回の作業部会を開催し、メインテーマを「採用試験受験者増に向けた対策」と設定し活動した。主な活動としては、各種学校等に対する積極的な説明会の実施やFM出演、SNSを通じた採用広報に取り組み、採用試験の受験申込者数を前年度比の1.5倍に増加させた。	令和7年度までの活動で、女性活躍及び採用試験受験者の募集等に関するノウハウを蓄積できたことから、このノウハウを確実に効果に繋げるため、今後は消防署（現場）の若手を中心としたメンバー編成へと変え、運用を強化・継続していくよう計画している。
	進捗管理指標	計画	作業部会6回	-	-			
	作業部会の実施回数	実績	作業部会8回					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革 2 内部統制の整備

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
内部統制制度の機能強化 (継続) リスク管理調査表の見直しや統一化などの取組により、現行制度のリスクマネジメント等の強化を図ります。	計画工程					○ : 予定どおり進捗	令和6年度までに一定制度改良が完了した内部統制制度の運用を開始し、職員への浸透を図っている。内部統制制度を更に充実させるため、令和7年度、他自治体視察を行い、自治法規定の内部統制制度の枠組みを加味した監査事務局との連携を開始し、次年度に繋げている。また内部統制研修の実施に向けた検討を行い、AIの活用についてもCDO補佐官に相談するなど検討を開始した。加えて、定期監査での指摘事項の増大を受けた監査委員からの申入れを受け、会計事務等適正化委員会において取りまとめられた、内部モニタリングの強化等の対応策についても、当初の予定にはなかったが対応を進めた。	大きくは令和7年度以降は内部統制制度の全庁への浸透を図るため、負担と効果がバランスのとれた制度となるよう、更なる制度・手段の改善を検討していくものとしており、漸次進めていくように予定しているが、定期監査の結果や事故発生等の状況等により、別途の対応の検討・実施を要することも増えており、上記の方向性・進捗に影響を及ぼすことも考えられる。
			▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	進捗管理指標	計画	100%	100%	100%			
	定期監査指摘部局のリスク管理調査表の見直し率	実績	100%					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針2 組織・人材マネジメント改革

3 ワーク・ライフ・バランスの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込(R7~R9)
勤務時間の適正な管理に向けた取組みの推進（継続） 勤務時間の適正管理と時間外勤務の縮減のため、パソコンのログ情報を活用した取組みを継続するとともに、未届時間外勤務時における警告画面表示の実施や、勤務間インターバル制度の導入を検討します。	計画工程					○：予定どおり進捗	令和8年度からの警告画面表示の本格始動に向けて、総務部全体と子ども未来部の一部の部署において、試行を行い、体制を整えた。	ノー残業デーにおける時間外勤務未届者に対する強制シャットダウンの実施と、勤務間インターバル制度の導入を検討し、ワークライフバランスを改善させる。
			▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	勤務時間の適正な管理に向けた制度の導入や見直し	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針2 組織・人材マネジメント改革

3 ワーク・ライフ・バランスの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
男性の育児休業の取得促進 （継続） 男性の育児休業の取得を促進させるため、育児計画書作成の新たな取組を行うとともに、職場負担の軽減のため育休過員配置を積極的に行います。	計画工程					○：予定どおり進捗	・育児休業等の休暇制度の周知については、FAQやグループウェアにおいて「育児や介護との両立支援ガイド」の周知のほか、子どもが生まれた職員やに対しても同ガイド等を配布するなど、制度の周知を適宜図った。 ・男性の育児休業の取得促進策については、仕事と育児の両立支援制度の義務化に伴い対象となる男性職員を含め個別の意向確認等を行った。・制度の周知については適宜行っていたほか、長期育休者に対しては過員配置を行うなど職場の負担軽減に努めており、男性育休の取得人数は増加傾向にある状況である。	男性の育児休業の取得状況は、全体で45.2%（R6年度28.3%）と上昇しているが、まだ低い状況であるため、取得計画表の提出の義務化について推進する必要がある。
	進捗管理指標		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
		実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

3 ワーク・ライフ・バランスの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
日勤救急隊の導入（継続） 多様な働き方ができる取組みを推進するため、日勤でありながら現場活動ができる日勤救急隊を導入します。	計画工程			○		: 進捗が遅延している	令和7年も救急需要は増加していることから、依然として必要性はあるものの、働き方改革に伴う、消防局の人員不足が目前の課題となっており、この課題解消を見た後に本格的な検討を実施していく必要性が顕在化している。今後も消防局全体の人員の見直しを含めた検討を実施していく必要がある。	令和7年度の進捗のとおり、消防局全体の人員見直しとあわせて、救急需要の推移等あらゆる状況を総合的に勘案し、創設の時期等を検討していくこととする。
			▶制度設計	▶方針決定	▶日勤救急隊制度の創設			
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	日勤救急隊の導入	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

4 組織・機構の見直し、定員管理

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
業務の繁閑に応じた体制構築（継続） 年間のある一定に時期に業務が集中する部署のスケジュールと業務量を整理し、繁閑の差を埋めるような職員配置を検討します。	計画工程					○：予定どおり進捗	総務課と選挙管理委員会事務局の体制構築で令和6年7月の併任1名配置を継続している。令和10年4月までに、総務部内へ選挙管理委員会事務局を編入する方向で検討している。	併任の手法や他部局への拡大について、今後も検討を行う。
	進捗管理指標		▶制度の運用	▶制度の運用	▶制度の運用			
	繁閑に応じた体制に係る制度構築	計画	-	-	-			
		実績	-					
類似団体職員数比較による定数の適正化（新規） 総務省が公表している類似団体別職員数の状況及び定員管理調査結果を活用して、類似団体と比較して職員数が多い部門の要因分析を行い定員の適正化を図ります。	計画工程					○：予定どおり進捗	中核市との比較を行い、職員数の適正化に向けて目標を設定したうえで削減に取り組むよう、各部局に指示し、人員見直しに取り組んだ。	全体最適化による見直しは順調に進んでいるものの、部門別の比較による定員の適正化については検討中。現在の取り組みを継続することで、行革プランの人員削減目標は達成できる見込み。
	進捗管理指標		▶部局における定員の適正化	▶部局における定員の適正化	▶部局における定員の適正化			
	定員の適正化	計画	-	-	-			
		実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 2 組織・人材マネジメント改革

4 組織・機構の見直し、定員管理

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
公用車のノンプロ化 (継続) 公用車を運転する運転士業務を 廃止します。 [定員の見直し計画に基づく取組]	計画工程		▶廃止	▶廃止	▶廃止	○ : 予定ど おり進捗	定員見直し計画に定める 工程に基づき、関係課の 体制見直しを決定した。	定員の見直し計画に工程に基 づき、関係課において準備を 進めている。
	進捗管理指標	計画	2件	2件	1件			
	運転士業務の廃止件数	実績	2件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革 1 多様な財政手法の導入（推進）

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
ふるさと納税寄附額の維持・向上（新規） 安定的な財源確保を行っていくため、経済部とも連携し、ふるさと納税全体の寄附額維持・底上げを図るため更なる事業の充実や新たな展開の方策を検討します。	計画工程					: 進捗が遅延している	「クラウドファンディング型プロジェクト応援事業（文化）」（文化国際課）「アントレプレナーシップ醸成事業」（商工労働課）について継続実施。 ふるさと納税返礼品としての魅力向上につなげるため、（一社）佐世保物産振興協会と地方産品流通促進事業者が連携し、市内事業者の販路拡大を伴走支援。 ふるさと納税型クラウドファンディングを行う事業の拡充や効果的な手法を検討。	令和8年度から、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した事業を拡充するとともに、複数の自治体で寄附額を大幅に増加させた実績を持つ中間事業者（（株）パンクチュアル）への支援業務委託により、本市の基盤および競争力の強化を図る。これらの取り組みにより、進捗管理指標の達成を目指す。
	進捗管理指標		計画	2,900,000千円	3,000,000千円			
	ふるさと納税制度による寄附額		実績	1,972,017千円				

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革 1 多様な財政手法の導入（推進）

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
法定外目的税の導入検討 （継続） 新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施に係る財政需要を類推し、新たな財源が必要となった場合はその使途（受益）と負担の関係を整理したうえで、恒久的な財源として、まずは宿泊税の導入の是非について研究を進めます。	計画工程		▶制度の検討	▶制度の検討	▶制度の検討	○：予定どおり進捗	令和7年6月定例会および令和8年3月定例会において、市長が、いわゆる「宿泊税」を導入すべきかどうかについて、スピード感をもって着実に検討を進めると答弁したことを受けて、宿泊事業者や観光事業者などと意見交換を行ってきました。あわせて、県においては宿泊税等に関する検討専門委員会が設置され、導入に向けた検討が進められている。さらに、雲仙市においても宿泊税導入を目指し、令和8年3月定例会で関係条例が可決され、総務省との協議が行われるなど、導入に向けた前向きな動きがみられた。これらの動向を注視しながら、庁内において経済部および財務部で意見交換を行うとともに、副市長や関係部局長が出席する宿泊税に関する勉強会を開催するなど、宿泊税導入に向けた取り組みに関する認識の共有と意識の統一に努めた。	宿泊税の導入に関しては、主管部（観光商工部（現経済部））において、過去に庁内及び関係団体等を交え検討・研究を実施した経過があるが合意形成に至らず、また、令和2年度以降のコロナ禍やIRの動向を見極めることとしていたこともあって進捗していない。宿泊税については、取り巻く環境の変化を踏まえつつ、あらためて、導入の是非について検討を行う必要があることから、後期アクションプランにおいては、財政課、観光課が主となり研究を進めていくこととしている。
	進捗管理指標							
	計画	計画	-	-	-			
		実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革 1 多様な財政手法の導入（推進）

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込（R7～R9）
広告事業実施要綱の見直し （継続） 広告事業実施要綱を見直し、公 有財産を活用した広告媒体・手段 を拡充することで新たな財源を確 保します。	計画工程		○			: 進捗が 遅延してい る	ネーミングライツの導入 について、今年度中の拡 充を予定していたが、制 度の検証に時間を要した ことから、方針決定には 至らなかった。スケ ジュールを見直し、令和9 年度の公募に向けた準備 を進めている。	これまでの検証結果を踏まえ、 ネーミングライツの導入につ いて、令和8年度に方針決定 及び対象施設の選定を行い、 令和9年度に公募予定として いる。
	進捗管理指標		▶エージェン ト方式実施	▶継続実施	▶継続実施			
	進捗管理指標	計画	1件以上	1件以上	1件以上			
	広告媒体・手段の拡充件数	実績	0件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革

2 ファシリティマネジメントの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
公共施設の包括的民間委託 の導入 (継続) 技術やノウハウを持つ民間事業者に維持管理業務を複数施設まとめて包括的に委託する「包括施設管理委託」を導入し、業務効率化と経費節減を図ります。	計画工程		○			○ : 予定どおり進捗	学校施設の包括管理委託 (学校管理員部門) について、令和9年4月から順次導入するよう決定した。その他の公共施設包括管理について、現状調査と業者へのサウンディングを実施した。	計画通り進捗している。公共施設の維持管理を含めた包括管理委託についても、検討を進めている。
			▶制度の導入 方針決定	▶導入に向けた準備	▶制度の導入			
	進捗管理指標	計画	0件	0件	1件			
	包括的民間委託の導入件数 (累積件数)	実績	0件					

包括的民間委託とは
複数の施設の運転管理や保守点検、修繕などを民間事業者に包括的に委託すること。

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革

2 ファシリティマネジメントの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
集中管理等による公用車保有・管理及び台数の適正化（継続） 各部署所管の公用車について予約システムの活用等により共有化・集中管理を実施するとともに、夜間など公用車としての稼働がない時間帯の市民利用等も含めたカーシェアリングの導入可能性について検討します。	計画工程					○：予定どおり進捗	各部署における公用車稼働状況等の調査及びヒアリングを実施し、共有可能な車両については、令和8年度から共有化を実現させた。また、令和9年度からの外部委託による集中管理に向け、制度の検討を進めた。	令和8年度に共有化は実施済み。令和9年度には外部委託による集中管理での共有使用を実施できる見込み。
			▶運用開始準備	▶運用開始	▶運用			
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
	公用車集中管理等に係る制度構築	実績	-					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革

2 ファシリティマネジメントの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
PRE（公的不動産）の売却等の促進（新規） 新たに公売情報等の発信媒体を増やし、遊休資産の売却等の促進を図ります。 発信媒体としては、国土交通省ホームページにおける遊休資産の情報公開、ハウスメーカーが主催する売却物件情報への掲載(有料)などを想定しています。 また、民間不動産業者と連携を行っている他市の取組み状況などを把握・研究し、遊休資産の処分促進に向けた新たな手法（制度の構築）について検討を行います。	計画工程		・ ○ ・			○：予定どおり進捗	一般競争入札に係る案件4件について、国土交通省ホームページへの掲載及び民間不動産業者へ情報提供を行った。	国土交通省及び民間不動産業者のホームページへの掲載依頼は継続し、令和8年度に民間不動産業者との協定締結を行い、処分促進を図る。
	進捗管理指標	計画	▶調査・検討・方針決定・実施 1件以上	▶継続実施 1件以上	▶継続実施 1件以上			
	情報発信の媒体数	実績	2件					

7 取組項目ごとの進捗状況

基本方針 3 財務マネジメント改革

2 ファシリティマネジメントの推進

計画工程 : 調査・検討 ○ : 方針決定 : 実施 : 継続実施

年次計画			令和7年度	令和8年度	令和9年度	実績評価 R7	進捗状況 R7	後期アクションプラン 進捗見込 (R7～R9)
設計施工一括発注（DB）方式の導入検討（新規） 地域経済に配慮しつつ財政計画と連動した効率的かつ効果的な公共工事の安定的な発注受注体制の構築に資するため、発注方式の選択の一つとして、一部導入実績がある設計施工一括発注（DB）方式の本格導入を検討します。	計画工程			○		○：予定どおり進捗	設計施工一括発注（DB）方式による発注について、対象となる工事や工期の縮減などを庁内や他市の事例を参考に調査及び比較検討を行った。	今後は、庁内や他市の事例を参考に更に整理を進め、また建設業界に説明を行い、DB方式に関する実施要綱等の策定を目指します。
	進捗管理指標	計画	-	-	-			
		実績	-					